



【令和8年度要求額 380百万円（380百万円）】

環境省の実施する脱炭素社会の実現に向けた施策や事業の成果、進捗状況を分かりやすく情報発信します。

1. 事業目的

事業者・地方公共団体・諸外国政府・メディア等を対象とし、脱炭素社会の実現に関する情報を発信することで、

- ① 各々が脱炭素社会の実現意欲を持つきっかけとなり、自主的な取組につなげる
- ② 環境省が実施する様々な取組・施策・JCM等の制度、日本の技術・製品等の認知向上・理解促進を図る

2. 事業内容

温室効果ガス排出量の削減に向け、事業者・地方公共団体・関係団体等の地球温暖化対策への取組を促進させるため、以下の事業を実施します。

①脱炭素社会の実現に向けた取組を促進する情報コンテンツの制作

各主体の取組意欲を向上させるため、脱炭素化に向けた施策、取組事例、先進的技術等に関して、ターゲット層に応じた情報コンテンツを制作します。

②脱炭素化に関連する情報の効果的な発信等

必要な情報にタイムリーかつ容易にアクセスでき、各主体の行動変容を促せるよう、工夫を凝らして魅力的な発信を行います。

③日本の先進技術や対策情報等の途上国等海外への発信

国際会議におけるパビリオンの設置等により、脱炭素社会実現に向けた日本の取組・施策・JCM等の制度や技術について発信します。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成30年度～

4. 事業イメージ

- ・ 脱炭素社会実現に関する情報を、ポータルサイト、検索コンテンツ搭載のページで情報発信



↑ 事例紹介、検索コンテンツを搭載 ↑ 脱炭素関連情報の入口となるサイト

- ・ 国際会議でのパビリオン等における海外向け情報発信（COP29ジャパン・パビリオンの様子）

